

行政手続法・行政手続条例適用の申請に対する処分に係る審査基準と標準処理期間

		所管課名	森林づくり推進課	整理番号	3-1
許認可等の種類	開発行為の許可				
根拠法令条例等・条項	森林法第10条の2第1項				
許認可等の概要	地域森林計画の対象となっている民有林において政令で定める規模(1ha)を超える開発行為をしようとする者は、省令に定める手続きに従い都道府県知事の許可を受けるものである。				
審査基準 (未設定の場合はその理由)	<p>未設定(法令の規定において言い尽くされているため)</p> <p>[参考] 開発行為の許可制に関する事務の取扱いについて(平成14年3月29日付け13林整治第2396号農林事務次官依命通知)の別紙の第1から第3まで及び開発行為の許可基準の運用細則について(平成14年5月8日付け 14林野治第25号林野庁長官通達)</p> <p>(別紙のとおり)</p>				
基準の制定根拠	—				
標準処理期間 (未設定の場合はその理由)	80日				
期間の制定根拠	「森林法に基づく都道府県知事の処分に係る審査基準等について」(開発行為の許可及び保安林等における制限関係)(平成6年9月16日 6-18 林野庁指導部治山課長通知)				

林地開発許可制度審査基準

1 許可の対象となる森林

許可を必要とする森林は、森林法第5条の規定に基づく地域森林計画の対象民有林（保安林、保安施設地区の区域内の森林を除く。）です。

2 許可の対象となる開発行為

許可を必要とする開発行為は、「土石又は樹根の採掘、開墾その他の土地の形質を変更する行為」で人格、時期、実施個所の相違にかかわらず一体性を有する形質変更行為を対象とします。

- (1) 道路だけをつくる場合は、幅員が3メートルを超え、かつ、その開発面積が1ヘクタールをこえるもの（路肩部分及び屈曲部待避所として必要な拡張部分を除く。）
- (2) その他の行為にあつては、土地の面積1ヘクタールをこえるもの

3 許可の適用を受けない開発行為

次に掲げる場合は、この許可制の適用外とされています。

ただし、(1)及び(3)の場合は、開発行為に着手する前（他法令の許可等の申請と同時）に知事とその開発行為について連絡調整してください。

- (1) 国又は地方公共団体が行う場合（または国又は地方公共団体とみなす法人）
- (2) 火災、風水害その他の非常災害のため必要な応急措置として行う場合
- (3) 森林の土地の保全に著しい支障を及ぼすおそれがなく、かつ、公益性が高いと認められる事業で省令で定めるものの施行として行う場合

4 許可の基準

開発行為が次の4つの基準にあてはまると認められたときは許可されます。

(1) 災害の防止

森林のもつ災害防止の機能が、開発することによって失われ、周辺の地域において土砂の流出や崩壊その他の災害を発生させるおそれがないこと。

(2) 水害の防止

森林のもつ水害の防止の機能が開発することによって失われ、今までその機能に依存してきた地域に水害を発生させるおそれがないこと。

(3) 水の確保

森林のもつ水源かん養の機能が、開発することによって失われ、今までその機能に依存してきた地域の水の確保に著しい支障をきたすおそれがないこと。

(4) 環境の保全

森林のもつ環境保全の機能が、開発することによって失われ、周辺の地域の環境を著しく悪化させるおそれがないこと。